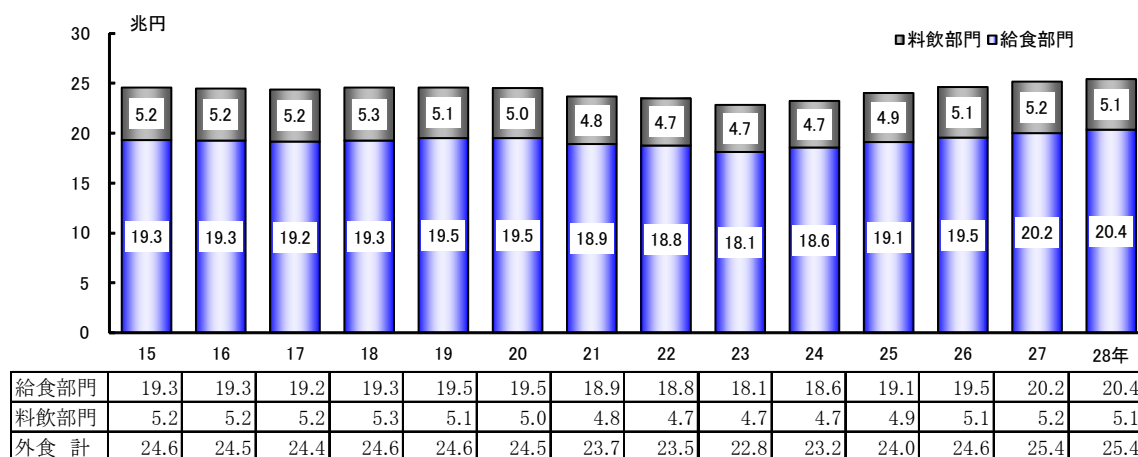


（６） 外食・中食産業の構造変化

平成28年の外食産業市場規模は、対前年比で前年並み

平成 28 年の外食産業の市場規模は、公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、25 兆 4 千億円で対前年比 0.1 %と前年並みとなった。内訳についてみると、給食部門が 20 兆 4 千億円で対前年比 0.7 %と前年並みとなり、料飲部門は 5 兆 1 千億円で同▲ 2.4 %とわずかに減少している。東日本大震災以降は景気の改善などから回復していたが、近年は横ばい傾向にある。

図1-16 外食産業の市場規模の推移



資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

平成29年の外食チェーンの売上は対前年比で前年並み

外食チェーン企業の平成 29 年の業態別売上高は、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」によれば、全体では対前年比 0.4 %と前年並みとなった。業態別にみると、ファーストフードが対前年比▲ 1.3 %とわずかに減少、ファミリーレストランが同 1.1 %とわずかに増加、パブレストラン/居酒屋は同 6.7 %とかなりの程度増加、ディナーレストランは同 0.2 %と前年並み、喫茶は同 1.3 %とわずかに増加、その他は同 0.6 %と前年並みとなっている。

表1-4 外食産業の業態別売上動向の推移

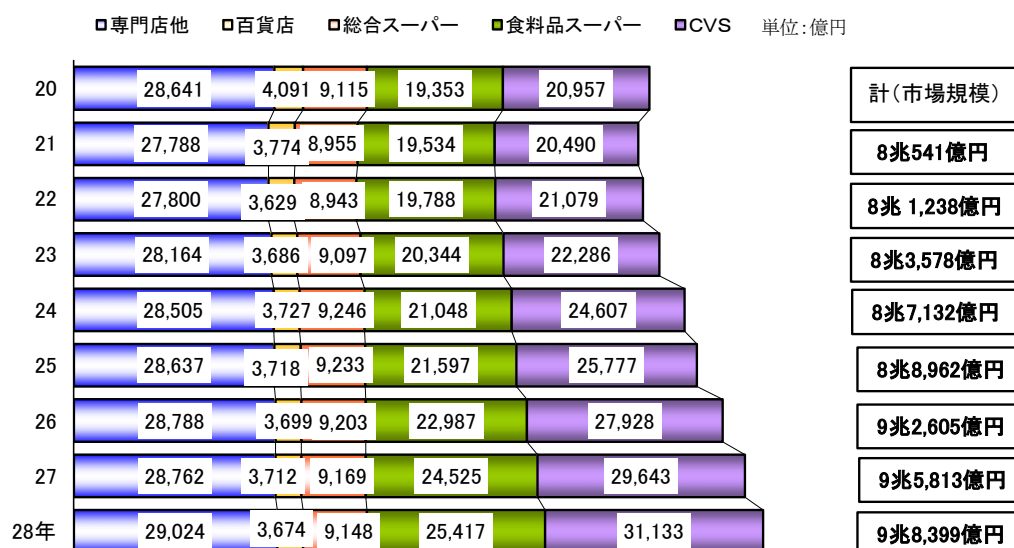
年次	売上高指数 (22年=100)					対前年増減率 %				
	22年	26年	27年	28年	29年	22年	26年	27年	28年	29年
計	100.0	99.3	99.6	102.2	102.6	2.2	▲ 0.9	0.3	2.7	0.4
ファーストフード	100.0	95.9	95.4	103.8	102.5	2.2	▲ 1.6	▲ 0.5	8.8	▲ 1.3
ファミリーレストラン	100.0	103.9	104.6	101.1	102.2	1.7	▲ 0.1	0.6	▲ 3.3	1.1
パブレストラン/居酒屋	100.0	97.7	97.0	95.4	101.9	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.7	6.7
ディナーレストラン	100.0	105.4	107.4	105.7	105.9	0.2	1.9	1.9	▲ 1.6	0.2
喫茶	100.0	100.3	102.7	101.4	102.8	▲ 1.4	0.0	2.4	▲ 1.3	1.3
その他	100.0	111.3	111.1	108.3	108.9	▲ 4.6	1.0	▲ 0.2	▲ 2.5	0.6

資料：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」より作成

平成28年の惣菜市場規模は対前年比でわずかに増加

惣菜市場規模は、一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」によれば、平成28年販売額は9兆8千億円に対前年比2.7%とわずかに増加した。直近5年間についてみると、惣菜市場は特にCVSと食品スーパーにおいて順調に拡大している。平成28年の内訳についてみると、専門店他が対前年比0.9%と前年並み、百貨店も同▲1.0%でわずかに減少、総合スーパーも同▲0.2%で前年並み、食料品スーパーが同3.6%とやや増加、CVSも同5.0%でやや増加となっている。

図1-17 惣菜市場規模の推移（平成28年）



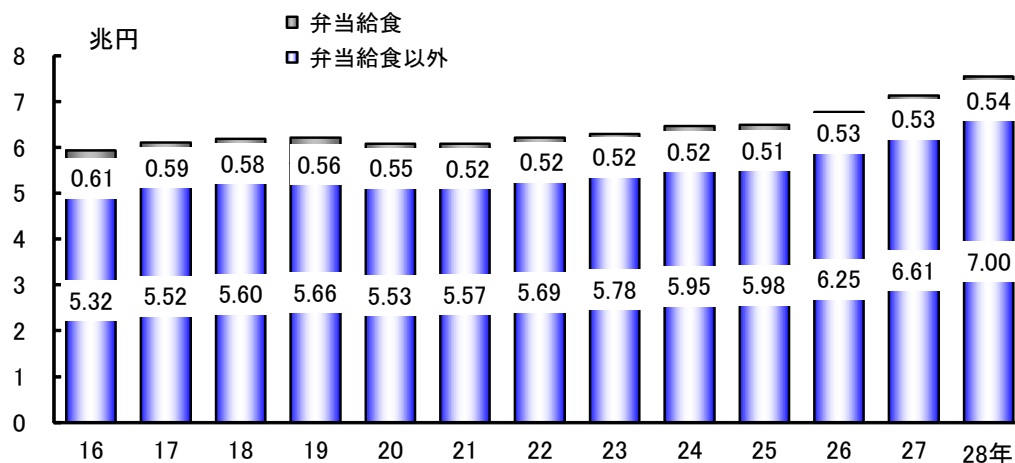
資料：一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」。

平成28年の料理品（惣菜・弁当）小売業販売額はやや増加

惣菜・弁当の料理品小売業平成28年販売額は、食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、7兆5千億円に対前年比5.6%とやや増加となっている。うち、弁当給食以外が7兆円に対前年比6.0%とかなりに程度増加、弁当給食が5千億円で前年並みとなっている。

料理品小売業販売額は、平成22年頃から順調に拡大している。

図1-18 料理品小売業の市場規模の推移



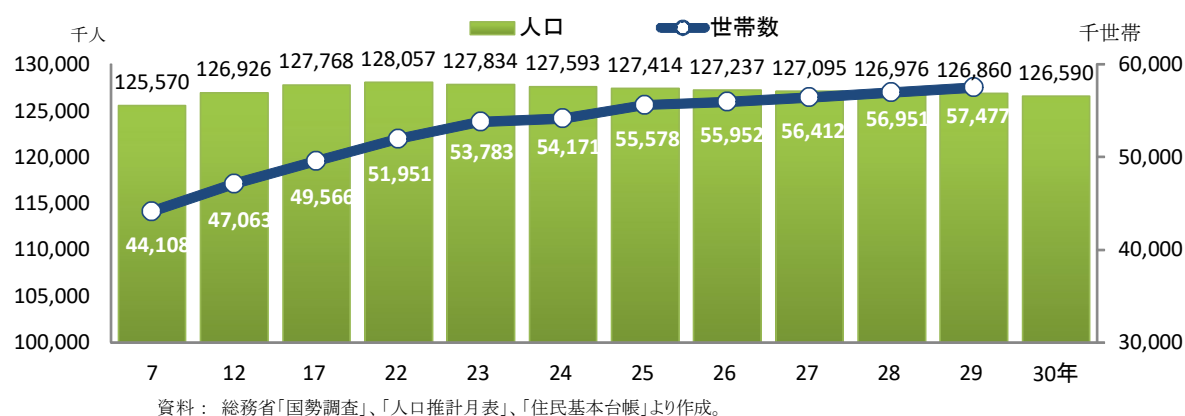
資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

(7) 人口動態と世帯数の変化

人口は平成23年をピークに緩やかな減少に転じており、世帯数は増加で推移

わが国の人口は緩やかに増加傾向で推移し、平成 22 年は 1 億 2,806 万人（国勢調査平成 22 年 10 月）でピークとなっているが、その後、減少に転じている。平成 30 年 1 月の人口は 1 億 2,659 万人で前年同月比 270 万人の減少となっている（総務省「人口推計月表速報」）。今後も緩やかな減少が続くものと予想されている。一方、世帯数は増加で推移しており、平成 29 年 1 月には 5,748 万世帯で対前年同月比 526 万世帯の増加となっている。

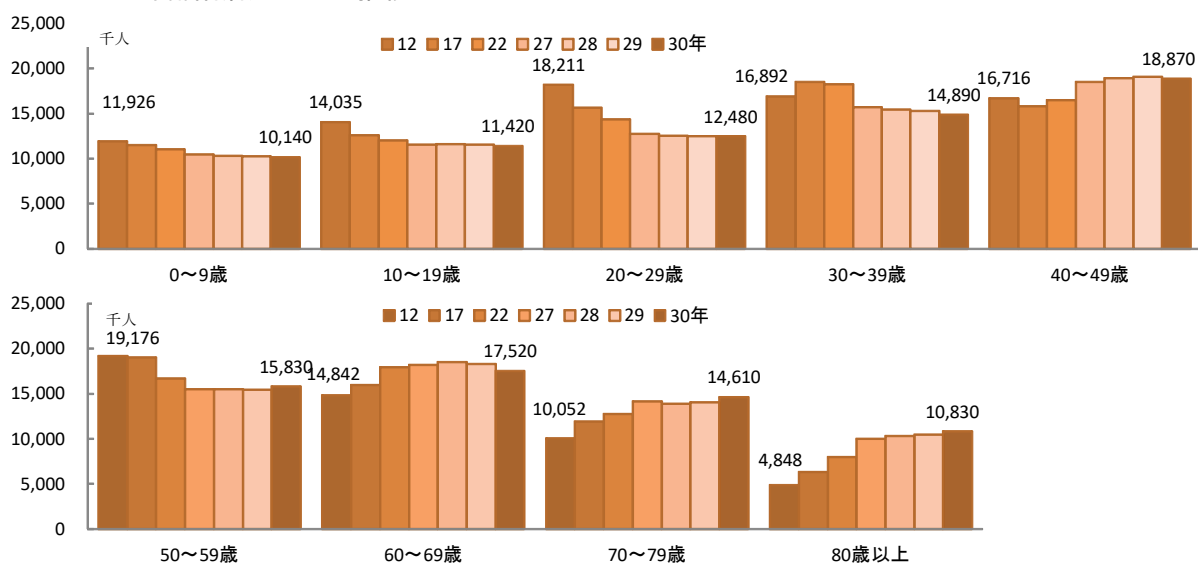
図1-19 人口の推移



若齢層の人口が減少し、高齢層の人口が増加（少子高齢化が進展）

年齢階級別の人口の推移をみると、「30 歳未満」の各階層は人口減少が続き、一方「70 歳以上」の階層は人口増加が続き、少子高齢化が進展している。平成 30 年 1 月についてみると、「0 ～ 9 歳」は対前年同月比▲ 1.1 %、「10 ～ 19 歳」が同▲ 1.0 %、「20 ～ 29 歳」が同▲ 0.2 %、一方、「70 ～ 79 歳」が同 4.1 %、「80 歳以上」が同 3.6 %となった。このような少子高齢化の進展は、食の購買行動や食生活に大きな変化をもたらしているものとみられる。

図1-20 年齢階層別人口の推移



人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単身世帯が増加

一般世帯数（寮、寄宿舎、病院、社会施設などを除く）は、人口が緩やかに減少するなかで、引き続き増加している。平成27年は5,333万世帯で、平成22年対比2.9%増、平成17年対比で8.7%の増加となっている。今後もこの増加傾向は続くことが予想されている。

このうち、単身世帯は平成27年には1,842万世帯で、平成22年対比9.7%のかなりの程度の増加となっている。さらに65歳以上の単身世帯数は平成22年対比で23.7%増、平成17年対比で53.4%の大幅な増加となっている。このような人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展に加えて、単身世帯数の増加、とりわけ高齢者単身世帯数の増加は、消費者の食行動や購買行動に大きな変化をもたらすことが予想される。特にCVSを含めて弁当・惣菜の需要の拡大が顕著となっている。

表1-5 世帯数と1世帯当たり人員の変化

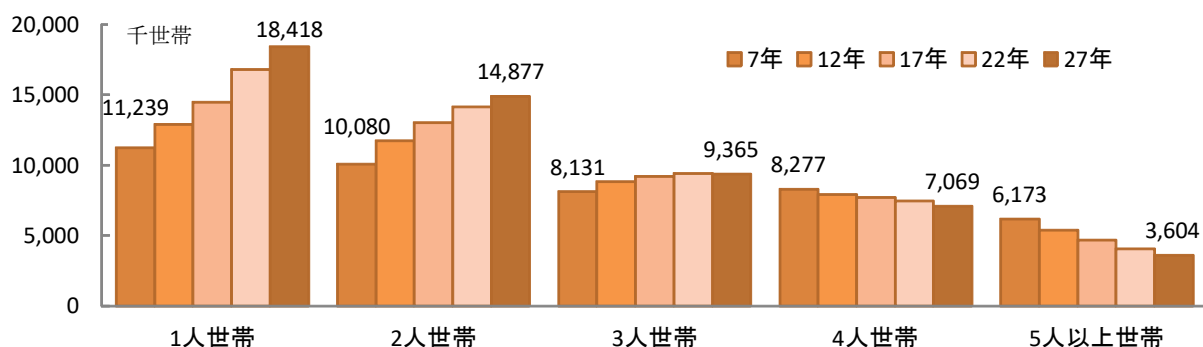
世帯の家族類型	実数（千世帯）				構成比（%）			
	12年	17年	22年	27年	12年	17年	22年	27年
総数	46,782	49,063	51,842	53,332	100.0	100.0	100.0	100.0
単身世帯	12,911	14,457	16,785	18,418	27.6	29.5	32.4	34.5
うち、65歳以上	3,032	3,865	4,791	5,928	6.5	7.9	9.2	11.1
核家族世帯	27,273	28,327	29,207	29,754	58.3	57.7	56.3	55.8
うち、夫婦のみの世帯	8,823	9,625	10,244	10,718	18.9	19.6	19.8	20.1
うち、夫婦と子供からなる世帯	14,904	14,631	14,440	14,288	31.9	29.8	27.9	26.8
うち、ひとり親と子供からなる世帯	3,546	4,070	4,523	4,748	7.6	8.3	8.7	8.9
その他	6,598	6,278	5,765	5,024	14.1	12.8	11.1	9.4

資料：総務省「国勢調査」

また、1世帯当たりの世帯人員数は低下傾向で推移している。内訳についてみると、単身世帯と同様に2人世帯も増加しており、平成22年対比で5.3%増、平成17年対比で14.2%のかなり大きく増加、一方、3人世帯では平成17年対比では1.8%増であったのが、平成22年対比で▲0.6%となっている。逆に4人以上の世帯では減少傾向が続いている。

近年、世帯員数の減少は、消費者の購買行動において、1世帯1回当たりの購買金額の減少、少量パックへのシフトなど変化をもたらしている。また、家庭における調理機会の減少や惣菜購入の増加につながっている。

図1-21 世帯人員数別の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

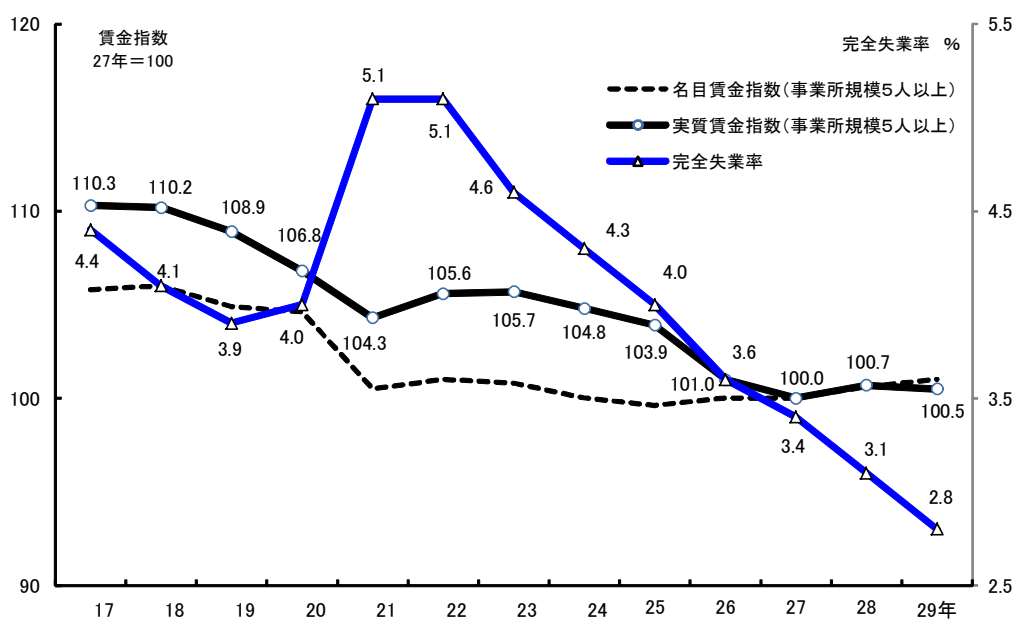
（８）消費構造の変化

平成29年の完全失業率は2.8%と改善、実質賃金は前年並み

完全失業率は平成 20 年のリーマンショック以後の世界的な経済不況の影響から悪化したが、平成 25 年以降は金融・経済対策等により、徐々に回復し、平成 29 年には 2.8 %と大幅に改善している。

また、名目賃金指数は対前年比 0.4 %と前年並みとなっており、実質賃金指数も同▲ 0.2 %と前年並みとなっている。

図1-22 賃金指数及び完全失業率の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労調査統計」、総務省「労働力調査」

平成28年度の1人当たり供給純食料は前年並み

ここでは、農林水産省「食料需給表」から、1人当たりの主要品目別の消費量の変化についてみることにする。なお、国民1人・1年当たり供給純食料は、供給量ベースであり、この量からロスを引いたものが国民1人・1年当たりの消費量とみることができる。

平成 28 年度についてみると、対前年度比で減少しているのは魚介類（生鮮・冷凍）、ばれいしょ、野菜、果実、米等となっている。一方、増加しているのは、牛肉、大豆、鶏肉、魚介類（塩干・くん製他）、でんぷん等となっている。

表1-6 国民1人・1年当たり供給純食料

	1人当たり供給純食料								前年度増減率							
	21	22	23	24	25	26	27	28年度	22	23	24	25	26	27	28年度	
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	%	%	%	%	%	%	%	
米	58.3	59.5	57.8	56.2	56.8	55.5	54.6	54.4	2.1	▲ 2.9	▲ 2.8	1.1	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.4	
小麦	31.7	32.7	32.8	32.9	32.7	32.8	32.8	32.9	3.2	0.3	0.3	▲ 0.6	0.3	0.0	0.3	
ばれいしょ	14.8	14.8	15.9	16.3	15.4	15.1	15.7	15.1	0.0	7.4	2.5	▲ 5.5	▲ 1.9	4.0	▲ 3.8	
でんぷん	16.3	16.7	16.8	16.4	16.4	16.0	16.0	16.4	2.5	0.6	▲ 2.4	0.0	▲ 2.4	0.0	2.5	
大豆	6.4	6.3	6.2	6.1	6.1	6.1	6.2	6.4	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	0.0	0.0	1.6	3.2	
野菜	90.5	88.1	90.8	93.4	91.6	92.1	90.7	89.0	▲ 2.7	3.1	2.9	▲ 1.9	0.5	▲ 1.5	▲ 1.9	
果実	38.8	36.6	37.1	38.2	36.8	35.9	34.9	34.4	▲ 5.7	1.4	3.0	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 1.4	
牛肉	5.8	5.9	6.0	5.9	6.0	5.9	5.8	6.0	1.7	1.7	▲ 1.7	1.7	▲ 1.7	▲ 1.7	3.4	
豚肉	11.5	11.7	11.9	11.8	11.8	11.8	12.2	12.4	1.7	1.7	▲ 0.8	0.0	0.0	3.4	1.6	
鶏肉	11.0	11.3	11.4	12.0	12.0	12.2	12.6	13.0	2.7	0.9	5.3	0.0	1.7	3.3	3.2	
鶏卵	16.5	16.5	16.7	16.6	16.8	16.7	16.9	16.9	0.0	1.2	▲ 0.6	1.2	▲ 0.6	1.2	0.0	
飲用向け牛乳	32.6	31.8	31.6	31.1	30.8	30.4	30.8	31.0	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 1.3	1.3	0.6	
脱脂粉乳	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	8.3	▲ 7.7	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
チーズ	1.9	1.9	2.1	2.2	2.2	2.2	2.4	2.4	0.0	10.5	4.8	0.0	0.0	9.1	0.0	
バター	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	16.7	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
魚介類 (生鮮・冷凍)	12.3	12.0	12.1	12.0	10.7	10.7	10.1	8.5	▲ 2.4	0.8	▲ 0.8	▲ 10.8	0.0	▲ 5.6	▲ 15.8	
魚介類 (塩干・くん製他)	16.3	16.1	15.1	15.3	15.3	14.4	14.2	14.6	▲ 1.2	▲ 6.2	1.3	0.0	▲ 5.9	▲ 1.4	2.8	
砂糖類	19.3	18.9	18.9	18.8	19.0	18.5	18.5	18.6	▲ 2.1	0.0	▲ 0.5	1.1	▲ 2.6	0.0	0.5	
植物油脂	12.2	12.7	12.7	12.7	12.7	13.3	13.4	13.4	4.1	0.0	0.0	0.0	4.7	0.8	0.0	
動物油脂	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	12.5	▲ 11.1	0.0	0.0	
みそ	3.6	3.6	3.6	3.4	3.3	3.5	3.6	3.6	0.0	0.0	▲ 5.6	▲ 2.9	6.1	2.9	0.0	
しょうゆ	6.6	6.5	6.3	6.2	6.2	5.9	5.9	5.9	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 1.6	0.0	▲ 4.8	0.0	0.0	

資料：農林水産省「食料需給表」

平成29年の勤労者世帯の食品消費は対前年比▲0.2%で前年並み、エンゲル係数は低下

勤労者世帯の平成29年の1カ月当たり実収入は、総務省「家計調査」によれば、53万4千円で対前年比1.3%とわずかに増加した。一方、消費支出は年々減少で推移していたのが平成24年に増加に転じたが、平成26年から平成28年にかけて再び減少で推移していたが、平成29年には31万3千円で対前年比1.1%とわずかに増加した。

うち、平成29年の食品消費は7万5千円で対前年比▲0.2%と前年並みとなった。

また、平成29年の実収入、消費支出、食品消費は、東日本大震災前の平成22年対比ではそれぞれ、2.5%、▲1.7%、7.2%となっている。特に食品消費がかなりの程度増加している。

平成29年のエンゲル係数は23.8%で、対前年比4ポイント低くなっている。食品消費額が対前年比で前年並みとなり、食品以外の消費額が増加となった。

表1-7 勤労者世帯における1カ月当たりの実収入と食品消費の推移

単位:円、%

	実収入	消費支出	食品消費	食品以外	エンゲル係数
10年	588,916	353,552	80,169	273,383	22.7
17年	522,629	328,649	70,964	257,685	21.6
20年	534,235	324,929	71,051	253,878	21.9
21年	518,226	319,060	70,134	248,926	22.0
22年	520,692	318,315	69,597	248,718	21.9
23年	510,149	308,838	68,420	240,418	22.2
24年	518,506	313,874	69,469	244,405	22.1
25年	523,589	319,170	70,586	248,584	22.1
26年	519,761	318,755	71,189	247,566	22.3
27年	525,669	315,379	74,341	241,038	23.6
28年	526,973	309,591	74,770	234,821	24.2
29年	533,820	313,057	74,584	238,473	23.8

資料:総務省「家計調査(2人以上世帯)」より作成

平成29年の1世帯当たり支出額は対前年比で調理食品と飲料がわずかに増加、生鮮品がわずかに減少

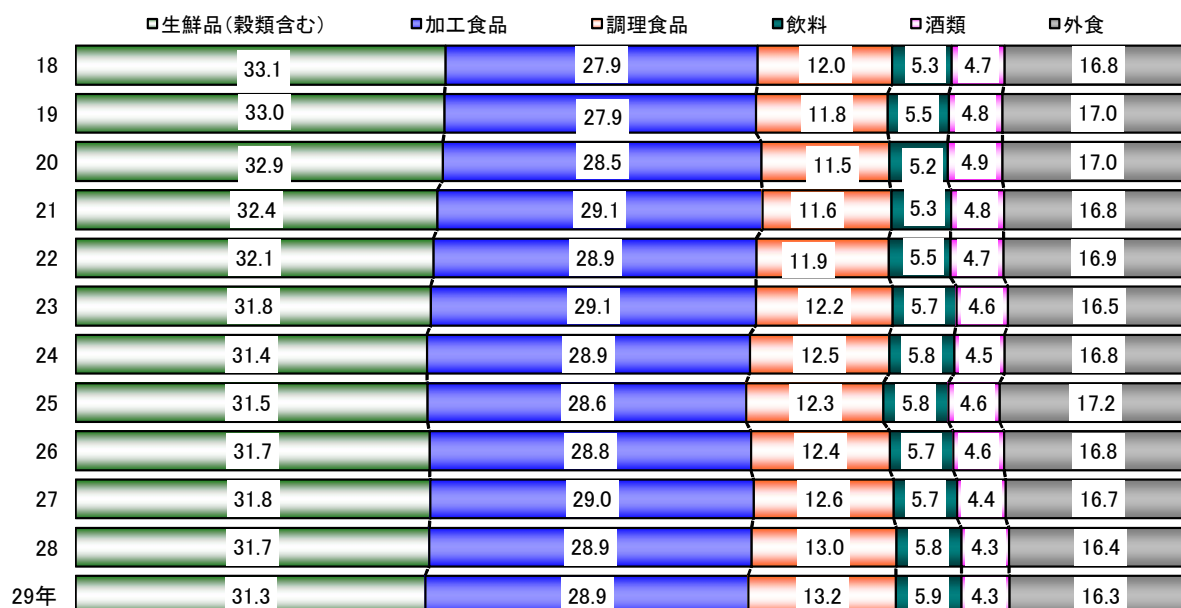
平成29年の1世帯・1カ月当たり食料品・外食支出額は、総務省「家計調査」によれば、対前年比で生鮮品（穀類含む）が▲1.1%とわずかに減少、調理食品が1.5%、飲料が1.2%とわずかに増加、加工食品が0.1%、酒類が0.6%、外食が▲0.3%と前年並みとなっている。

これらの構成比は、生鮮品（穀類含む）が31.3%、加工食品が28.9%、調理食品が13.2%、飲料が5.9%、酒類が4.3%、外食が16.3%となっている。

直近10年間の構成比の推移についてみると、生鮮品が低下し、外食が概ね横ばいとなっているなか、特に加工食品と調理食品が上昇しており、食の外部化が進展していることを示している。

図1-23 家計消費における食料品・外食支出額構成比の推移

単位:%



資料:総務省「家計調査(2人以上世帯)」より作成

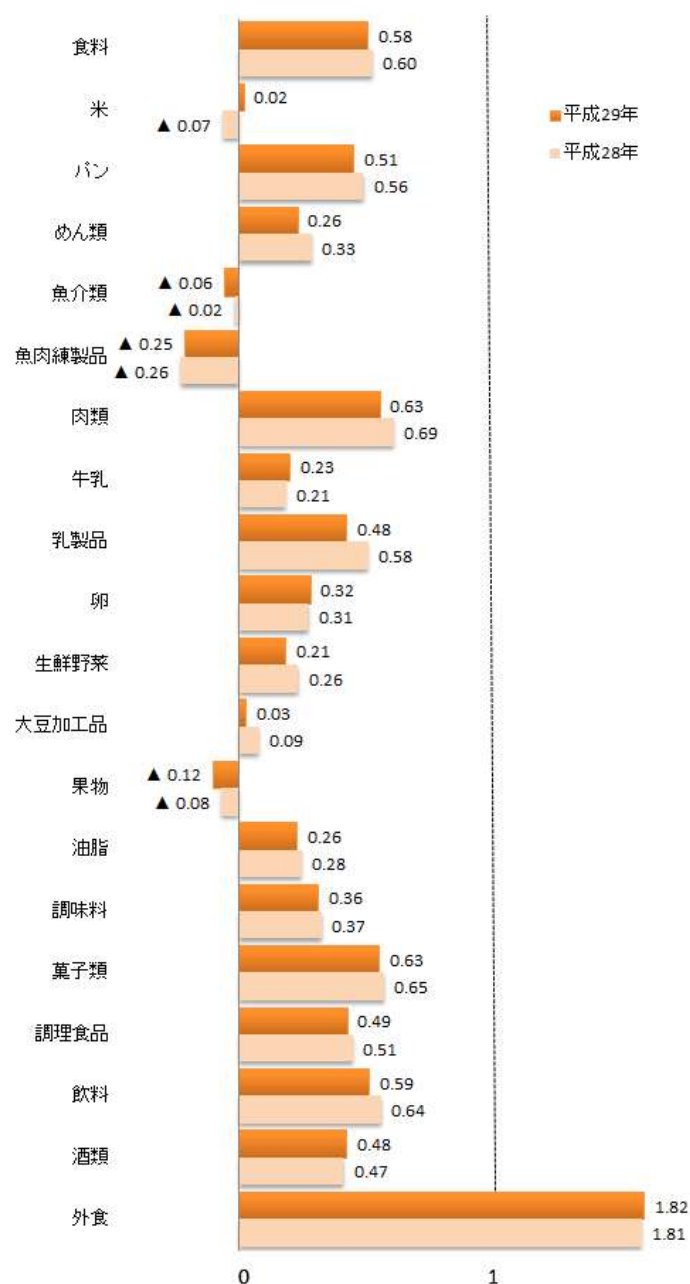
平成29年の食料品の支出弾力性が高いのは、外食、次いで肉類、菓子類、飲料、パン

平成29年の食料品の支出弾力性は、総務省「家計調査」によれば、0.58となっている。一般的に食品は1.00を下回ることから、基礎的支出（必需品）に分類されている。一方、外食のように1.00を上回り、弾力性の値が大きいものは、消費支出総額が増加するときに支出が大きく増加するものであり、選択的支出（贅沢品）に分類される。

品目別にみると、外食の値が最も大きく1.82、次いで肉類が0.63、菓子類が0.63、飲料が0.59、パンが0.51、調理食品が0.49、乳製品が0.48、酒類が0.48となっている。

一方、最も小さいのは魚肉練製品で▲0.25、次いで果物が▲0.12、魚介類が▲0.06となっている。

図1-24 食料品の支出弾力性



資料：総務省「家計調査（2人以上世帯）」より作成

2 食品製造業の構造変化

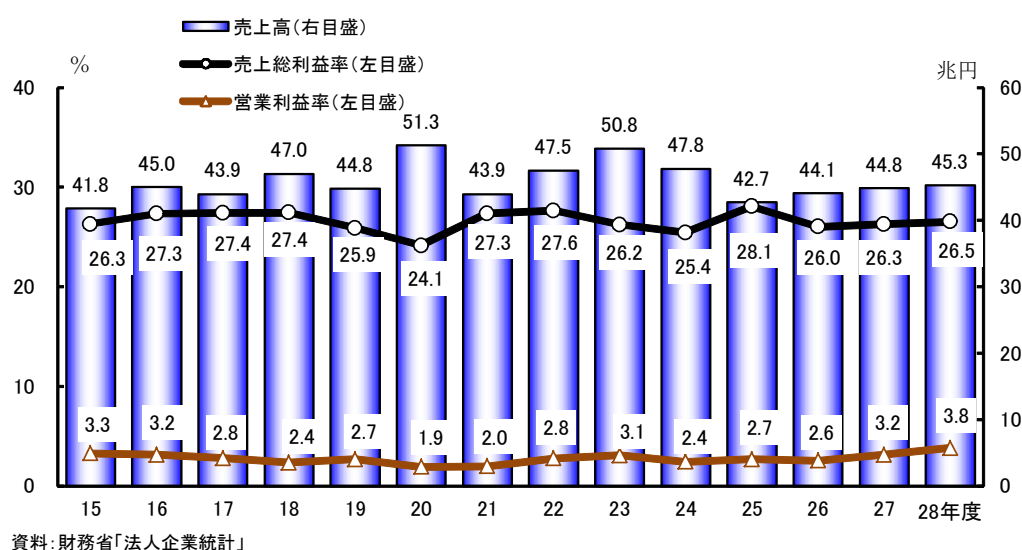
(1) 食品製造業の経営動向

平成28年度食品製造業における売上高はわずかに増加し、売上総利益率、営業利益率は改善

平成 28 年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、45 兆 3 千億円で対前年度比 1.0 %とわずかに増加し、平成 25 年度以降増加傾向で推移している。

売上総利益率は 26.5 %で対前年度比 0.2 ポイント改善した。一方、売上高営業利益率は 3.8 %と対前年度比 0.7 ポイント改善した。

図1-25 食品製造業の売上高、売上原価、営業利益率の推移



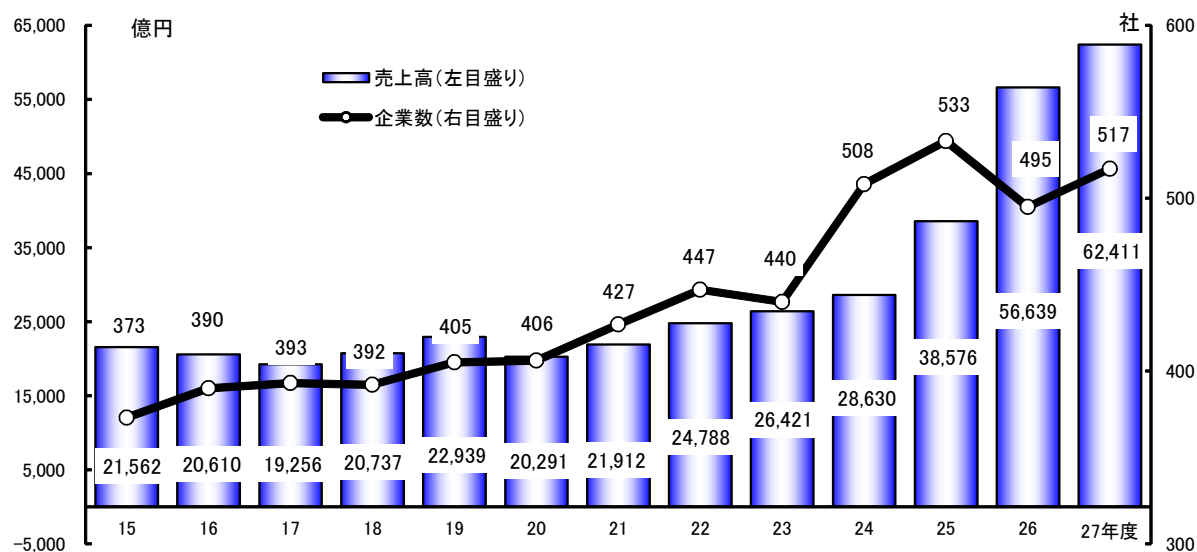
平成27年度海外現地法人における食品製造業の企業数及び売上高は対前年度比で増加

平成 27 年度の海外現地法人における食品製造業の企業数（回収数）は、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、517 社で対前年度比でやや増加している。合計売上高は 6 兆 2 千億円で対前年度比 10.2 %とかなりの程度増加している。

食品製造業の合計売上高は、平成 20 年度は世界経済不況により減少したものの、平成 21 年度以降は順調に拡大している。食品製造業は、国内市場が人口減少・少子高齢化などを背景に縮小傾向にあることから、成長戦略を海外進出にもとめる動きが加速している。

国別の現地法人企業数は中国が 179 社で最も多く、次いで米国が 81 社、タイが 57 社、ベトナムが 26 社、インドネシアが 25 社、イギリスが 19 社、マレーシアが 17 社、シンガポールが 15 社、オーストラリアが 14 社、台湾が 12 社、韓国が 11 社等となっている。

図1-26 海外現地法人における食品製造業の企業数と売上高の推移



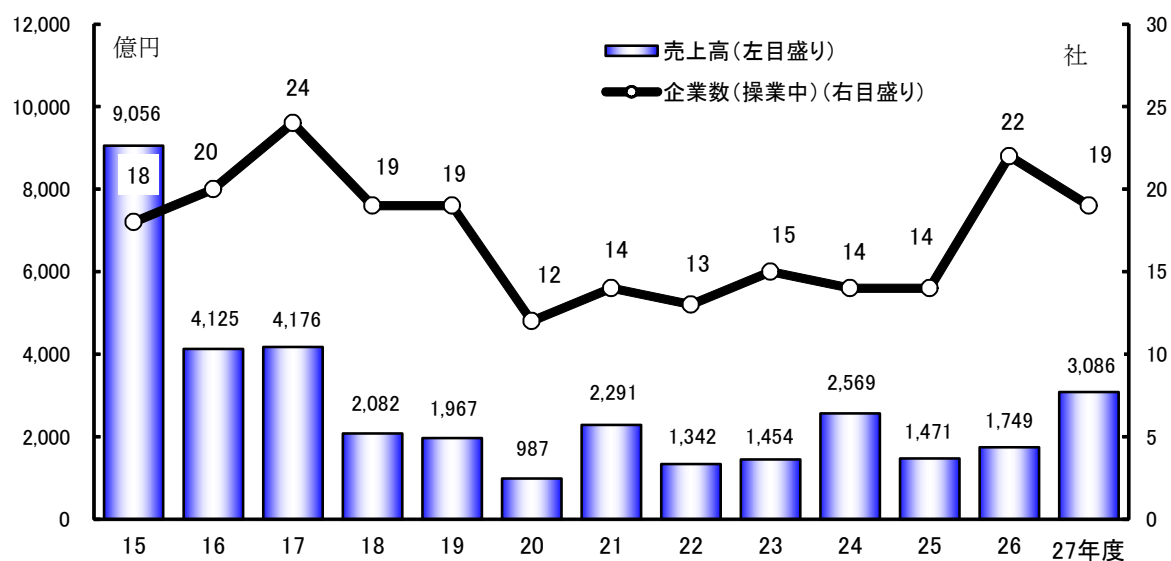
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

平成27年度食品製造業における外資系企業の売上高は対前年度比で大幅な増加

食品製造業における外資系企業の売上高は、経済産業省「外資系企業動向調査」によれば、平成16年度以降、低迷している。平成27年度は3,086億円で対前年度比で大幅な増加となった。

母国籍別企業数（回収数）は平成18年度以降、減少から横ばいで推移していたのが、平成26年度は22社にまで増加したものの、平成27年度は19社と再び減少に転じた。母国籍別外資系企業数はアメリカ系が9社、アジア系が7社、ヨーロッパ系が3社となっている。

図1-27 外資系企業（食品製造）における売上高と企業数の推移



資料：経済産業省「外資系企業動向調査」より作成